

豊かな水産資源の確保による経営基盤強化と
担い手育成を図り「持続可能」な漁業を推進します

1 持続可能な漁業の推進



《現状と課題》

本市の海岸線は約59kmにもおよび、そのほとんどの沿岸域には共同漁業権が設定され、漁業が営まれています。

漁業種類では、マグロ延縄漁を基幹漁業とし、近海カツオ一本釣漁や定置網漁、機船船曳網漁、磯建網漁、イワガキ養殖など、多種多様な漁業を行っています。

しかしながら、本市の沿岸域は、魚介類の生息場となる岩礁が少ないため水産資源が限られることに加え、近年の台風などによる耳川上流域での山の崩落等の影響で、土砂や流木が河口沿岸域に流入し、水産資源の減少が懸念されます。

藻場については、全国的に藻場の減少（磯焼け）が進んでおり、本市沿岸域でも、平成10（1998）年には、昭和50（1975）年代と比べて約1/10程度に減少していたと考えられます。

磯焼けは、ウニ類など植食性動物による藻場の食害や、海洋環境の変化などが原因と言われ、アワビやサザエ、イセエビなどの磯根資源の減少や成長不良を招き、沿岸漁業に大きな影響を及ぼしています。

平岩港周辺では、漁業者による、「平岩採介藻グループ」が結成され、平成8（1996）年から自主的にウニ駆除等の活動が始まりました。平成23（2011）年に0.4haだった藻場は、令和4（2022）年には8.6haになるなど、長年の藻場造成活動の効果が始めています。

水産資源の保護・増殖では、宮崎県資源評価委員会の結果を受けて、放流魚種を決定しており、近年は、資源が減少傾向にある、ヒラメの放流を行っています。



平岩港周辺の藻場の様子（令和4年12月）



ヒラメ稚魚の放流

ハマグリ保護増殖では、日向市漁業協同組合と連携し、密漁の監視やハマグリ資源調査等を行うとともに、県水産試験場による底質の成分分析も行われています。

ここ数年の調査によると、ハマグリの稚貝の数は微増傾向にありますが、海水の濁りなど海況の悪化により、漁獲増加までには至っていません。

内水面では、台風や豪雨災害による土砂崩れや河川の氾濫、土砂の堆積等により、河川環境が悪化し、漁業・魚介類の生育等に大きな影響を及ぼしています。

県では、「耳川水系総合土砂管理計画」を策定し、耳川水系の総合的な管理を図っていますが、令和4（2022）年の台風第14号では、河川への流木や土砂流入、長期にわたる濁流により、河川環境が悪化し、漁獲量も前年度比で30%以上減少しています。

また、近年、カワウが増加しており、アユ等への食害が懸念されます。このため、河川環境の保護とカワウ等による被害への対策が重要な課題となっています。

遊漁者の漁場利用については、本市沿岸域において共同漁業権が設定されていますが、イセエビやカキ、ハマグリなどの密漁で検挙される事案が起こっており、「日向市漁場利用調整協議会」において、関係機関と情報共有・協議を行いながら、遊漁者等へ適切な漁場利用の情報提供や啓発を行う必要があります。



市民団体による海岸流木除去作業

《主な施策》

（1）資源の保護増殖を推進します

「宮崎県資源管理指針」に基づいた、ヒラメ等の計画的・効果的な放流を行い、漁業者の自主的管理により、水産資源の安定した持続的利用を推進します。

また、関係機関と連携してハマグリの保護増殖に向けた中長期的な取組を推進します。



生育調査で確認されたハマグリ

（2）生産基盤の整備と港の機能の維持向上を図ります

水産資源の維持管理や天候に左右されにくい安定した沿岸漁業を行うために、魚礁や藻場礁の設置など生産基盤の整備を支援します。

港の機能について、維持と向上を図るため、港の整備促進を国・県に継続して要望していきます。

(3) 藻場の造成・拡大に努めます

平岩地区での藻場造成活動を継続的に支援し、水中ドローン等を活用した藻場の効率的なモニタリングに努めます。

また、本市は、令和5（2023）年2月の「ゼロカーボンシティ」宣言により、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指しています。

二酸化炭素の削減に繋がるブルーカーボンの取組について、市民団体や関係機関と連携しながら、沿岸域での環境保全活動を支援します。



平岩港の藻場で小魚等が増殖

(4) 内水面漁業の資源の保護増殖と河川環境の保全を図ります

内水面漁業協同組合等と連携し、稚魚・稚貝の放流や禁漁区及び禁漁期間の設定、漁獲規制などにより資源の保護増殖を図ります。

また、森林の環境と密接な関係にある河川の水質は、海産魚介類にも大きな影響を及ぼすことから、県や九州電力(株)、関係団体等で構成される耳川水系総合土砂管理に関する評価・改善委員会の内容を注視し、流域自治体や関係機関等との連携を図りながら、河川環境の保全を推進します。



耳川でのアユの放流

さらに、漁協、市民、関係機関と連携しながら河川の浄化活動の推進と意識啓発に努めます。

「宮崎県資源管理指針」に基づくヒラメ資源管理の取組

管理措置	内容	実践者
休漁日	・ 8月の5日間以上 ・ 土曜日または休市日前日	えびびき網漁業
漁獲サイズ制限	全長30㎝以下再放流 全長25㎝以下再放流	北浦、安井地区えびびき網漁業者 その他の地区えびびき網漁業者
使用漁具の制限	道網の長さ1,100㎝以内 道網の目合い8節以下の太目	定置網漁業

種別	名称
重要港湾	細島港
地方港湾	平岩港
	美々津港



細島港

(5) カワウやサギによる被害への対策を図ります

内水面漁協や「日向市有害鳥獣対策協議会」、
「宮崎県内水面振興センター」等関係機関との連
携による、カワウやサギの捕獲の取組を強化し、
アユ等の食害への対策を図ります。

また、広域で対策を行う必要があることから、
県や近隣市町村と連携した取組について協議しま
す。



アユ産卵場の整備

(6) 漁業者と遊漁者の秩序ある漁場利用に努めます

秩序ある漁場利用を図るため、「日向市漁場利用調整協議会」をはじめ、関係機関と連
携し、水産資源保護の協力、遊漁船係留場の適正な利用等について、遊漁者に対するチラ
シの配布や看板等の設置による啓発に努めます。

(7) 環境保全への取組を推進します

遊漁者や漁業者、市民との協働による海浜・河
川敷等の清掃活動を推進し、漁場環境の保全を図
ります。



市民団体による海岸清掃作業

2 経営基盤の強化と水産物の流通・加工の振興



《現状と課題》

本市の水産業は、基幹漁業であるマグロ延縄漁の豊漁が続いており、全体的な水揚高も好調を維持していますが、近年の燃油の高騰、資材価格の上昇等により、非常に厳しい経営環境にあります。

本市では、漁船保険料や漁獲共済保険料の一部補助、漁船及び機関設備の近代化への融資に対する利子補給補助など、経営基盤強化への支援を行っています。

しかしながら、漁船や機関設備の老朽化が進み、改修等に伴う漁業者の負担も課題となっており、漁業者の所得向上により、経営強化を図ることが重要です。

日向市漁業協同組合の組合員数は、平成14（2002）年：436人に対し、令和4（2022）年：222人と大きく減少しており、漁協の組織・経営の健全化及び安定化が課題となっています。

そのような中、県内の各漁業協同組合の抜本的な改善に向けて、県内に18ある漁業協同組合を一つにするための、「宮崎県一漁協合併推進協議会」が設立され、令和7（2025）年4月の合併に向けた協議が進められています。

養殖イワガキについては、全国でも珍しい天然採苗による“細島生まれ細島育ち”の「細島いわがき」が、年々、生産量を伸ばしています。

しかしながら、他産地と差別化されていないことから、さらなるブランド強化を目指し、関係機関と協議・検討しています。

水産加工品については、シラスなどの魚の干物が主となっていますが、独自性や差別化に乏しい状況です。

また、市民に地元水産物をよく知っていただき、水産業への理解と関心を高め、消費拡大を図るための啓発に努める必要もあります。



海の駅ほそしま



細島いわがき

《主な施策》

(1) 安定した漁業経営の確立に努めます

安定した漁業経営の確立のため、老朽化が進んだ漁船や機関設備の改修等への融資利用などに対する利子補給補助等の支援に努めます。

また、燃油高騰や資材価格上昇対策のため、国・県等の制度を活用した事業にも取り組みます。



細島港水揚場

(2) 市漁協の経営基盤の強化を支援します

市漁協の経営基盤強化に対しては、基盤強化資金に係る金利支援を行います。

また、宮崎県漁業協同組合連合会が推進しているアクションプランの実践を含め、市漁協の経営基盤の強化を支援します。

令和7（2025）年4月の合併に向け協議が進められている、「宮崎県一漁協合併推進協議会」の内容を注視し、関係自治体や関係機関等との連携を図りながら、円滑な県一漁協の合併を支援します。

(3) 細島いわがきのブランド強化を推進します

「細島いわがき」については、「細島いわがき生産管理部会」が実施するイワガキの規格化や差別化の取組を支援します。

加えて、生産者の所得向上のため、宮崎県のブランド認証や高付加価値化について、関係機関と連携して推進します。

また、高品質で安全・安心な「細島いわがき」の安定的な出荷に向けて、適正な管理体制の確立と、検査費用の支援を継続して行います。



生育中の細島いわがき

(4) 水産加工品の開発の取組を支援します

水産物の新たな加工品の開発の取組を支援するとともに、国・県等の補助制度の活用による水産加工施設の整備について支援します。

また、チリメン加工や市漁協加工グループ等の活動を支援し、販路拡大やPR強化に努めます。

(5) 養殖業の振興に努めます

関係機関と連携し、養殖環境の改善や魚類防疫体制の強化やウナギやアユ等の新たな養殖の取組を支援するなど、養殖業の振興に努めます。

(6) 水産物の消費拡大の取組を支援します

消費者に信頼される安全・安心な水産物の供給とともに、「みなとオアシスほそしま」、「海の駅ほそしま」や道の駅等との連携により、地産地消や観光客の魚食の普及を促進します。

また、ふるさと納税返礼品やECサイト※の活用による消費拡大に努めます。

さらに、水産物の食の推進を図り、水産業に理解と関心を高めるための啓発に努めます。



みなとオアシスほそしま

※ECサイト：ECサイト(electronic commerce site)とは、インターネット上で商品を販売する商取引のこと。

3 漁業担い手の育成・確保



《現状と課題》

本市における漁業就業者数（市漁協組合員数）は、令和4（2022）年が222人であり、年々減少傾向となっています。

令和4（2022）年の組合員年代別構成比では、60歳以上：56%、50歳代：17%、40歳代：14%、30歳代：11%、20歳代：2%と、高齢化が進んでおり、担い手の確保や後継者不足への対策が急務です。

新規就業者については、国・県・市の支援事業を活用しながら、職場環境の改善等に努め、定着率の向上を図る必要があります。

外国人材の活用について、市漁協では、インドネシアから毎年十数人の漁業実習生を受け入れて、座学及び実地研修を行っています。

また、マルシップ制度※の利用により、インドネシアから、例年60人程度の労働者を受け入れて、漁業就労者不足を補っています。

中長期的な担い手対策として、水産業への理解と関心を高めるために、市内小学校にて水産教室の出前授業を実施しています。一方、内水面漁協においては、子どもたちと一緒にアユやウナギなどの体験放流も実施しています。

また、平岩港周辺では、「平岩採介藻グループ」と連携し、宮崎海洋高校による藻場造成活動の体験実習や、宮崎大学の学生に向けた講話を行っており、水産業への理解向上に努めています。



小学生のウナギ放流体験実習

※マルシップ：日本法人等が所有する日本籍の船舶を、外国法人等に貸渡して外国籍の船舶にし、その船主である外国法人等が外国人船員を乗り組ませて、貸渡人である日本法人等へチャーターバックしたもの。

《主な施策》

(1) 漁業就業者の確保と後継者対策のための支援に努めます

宮崎海洋高校や県立高等水産研修所等の漁業現場での実習の受け入れなど、関係機関と連携を密にしながら新規就業者の確保に努めます。

また、宮崎県漁村活性化推進機構と求職・求人情報や就業状況について情報共有し、同機構が実施する「経営体育成総合支援事業」、「水産業人材投資事業」の活用を図ります。

さらに、国に対し、自営独立や事業継承、親元就業者への新たな支援策の創設を要望していきます。



宮崎海洋高校生の平岩港地先でのウニ駆除体験

(2) 移住者の水産業就業支援に取り組みます

都市部で開催される移住フェア等で、本市の水産業の魅力や就業までのロードマップを示し、PRに努めるとともに、短期・中期・長期の漁業体験や移住用住宅等の案内により、移住者の水産業就業支援に取り組みます。



東京での移住フェアの様子

(3) 外国人材活用の支援に努めます

日向市漁協が実施する、外国人漁業実習生等の受け入れに関する支援継続に努めます。



外国人漁業実習

(4) 水産教室などを実施します

市内小中学校等と連携して水産教室を実施し、漁業の手法や漁業の魅力などを漁師に説明してもらうとともに、地元で獲れる魚介類を紹介し、将来の担い手確保に向けた啓発、情報発信に努めます。

また、内水面漁協による、子ども達とのアユやウナギなどの体験放流についても支援します。



小学校で開催した水産教室

(5) 水産物の消費拡大を図ります

あらゆる学習機会をとらえて、水産業について広報等を積極的に行い、市民の水産業に対する関心の向上に努め、関係機関と連携して水産物の消費拡大を図ります。